

令和8年9月立山町議会定例会一般質問・質疑通告概要

(令和8年9月11日)

※この資料は、議員から提出された通告書のまま作成しています。

○ 一般質問・質疑順番

1番	後	藤	智	文	議員
2番	堀	田		努	議員
3番	髪	口	清	隆	議員
4番	村	井	一	仁	議員
5番	経	明		純	議員
6番	松	倉	勝	実	議員
7番	宇	佐	美	淳	議員
8番	澤	井	峰	子	議員
9番	松	原	幹	昌	議員

<一般質問>

1番 後 藤 智 文 議員（分割方式）

1. 防災に関して

- (1) 今回の豪雨で避難所が開設されたが、防災施設で避難所にもなるアカリエはどうして開設されなかったのか。
- (2) イタリアでは災害発生後 48 時間以内に避難所に必要な TKB が用意される。しかし、各地での災害避難所はなかなかそうになっていないようだ。我が町はそうならないように準備を進められていると思うが、現状と今後について問う。
- (3) 町の避難所運営マニュアルは、内閣も推奨しているスフィア基準に沿うようにすべきではないか。
 - ① 避難者1人当たりの居住スペースは、町は必要面積を 2 m²としている。スフィア基準では3.5m²となっていることから、その基準に合わせて避難所の収容可能人数は見直すべきではないか。
 - ② 水の供給量はスフィア基準では「1日1人当たり最低15ℓ」とされている。災害にもよるが、例えば100人が避難しているとして今の備蓄量で何日持つか。町の備蓄ボトルは2ℓの飲料水が主になっているが、災害発生当初は500mlの方が飲みやすいと言われているので、こちらを用意する必要があるのではないか。
 - ③ トイレはスフィア基準では「20名ごとに1基、男女割合は1対3にする」とされている。現在の避難場所で確保できるのか。できなければ新たに計画をたてるべきではないか。
 - ④ 避難所運営マニュアルは避難所など古いままになっていることから、見直しをかけるべきではないか。
- (4) 備蓄量について

備蓄量はこれでよいと思われるものはないが、入善町と比較することで我が町はどうか分かる。

①段ボールベッド530。入善町 1,100。

②携帯トイレ 24,600。入善町 72,000。

③おむつ 大 1,488。入善町 大 3,384。

④トイレトーパー どちらも 0。

明らかに備蓄が少ないと思われるが見解を問う。

(5)家族同然のペットはこの間の災害でも問題化している。ペット同伴のマニュアルはあるが、避難場所のレイアウトには書かれていない。やむなく車中泊をせざるを得ない避難者を生むことなく、ペット同伴の避難場所を確保していくべきではないか。

(6)水道の耐震化率と今後の計画について

水は命の源で最も大事なものである。災害時の電気の復旧は早いですが、水道は地中にあることが多く、復旧に時間がかかる。現在の町の水道の耐震化率と、今後の計画について問う。

2. 五百石駅周辺の再整備について

民間連携可能性調査結果を受けてだと思われるが、今議会にもまた補正予算が計上されている。調査結果は3つの点について指摘され、どちらかというと否定的な意見ととらえた。これらについて解決していかなければ次へ進めないと思うが、今後どのようにして取り組まれるのか。

(1)この地域ならではの魅力が足りないという指摘について。

(2)地域を挙げて魅力・価値をつくることから始めなければならないという指摘に対して。

(3)関係者が共同で考え、形成していく取り組みが必要という指摘に対して。

3. 訪問介護について

(1)訪問介護は人的確保などなかなか厳しいと聞く。町の訪問介護について現状を問う。

(2)千垣・芦畠寺地区で訪問介護を依頼するが、受けてもらえない事案が数件発生している。訪問介護を受けられない事態は介護保険サービスの破壊ではないかと深刻に受け止めている。事業者が見つからず、富山市へ引っ越した話も聞く。立山町のどこに住んでいても同じサービスを受けるのは町民の権利だと思うが、この事態をどう受け止め、どう改善していくのか問う。

4. 立山駅の駐車場有料化について

駐車場の1台当たりのスペースは狭いので、有料化するにあたっては、安全で安心して駐車できるようなスペースに改めるべきではないか。

5. 小学校適正配置について

(1)小学校適正規模・適性配置推進計画では、複式学級編成とならないようにすることが望ましいとされている。単式でも複式でもメリット・デメリットはあるし、そもそも複式学級はどうしてダメなのか。複式学級でも地域、PTA が小学校の存続を望めば地元の期待に応えるべきではないか。

- (2)小規模特認校制度を取り入れて2年。成果は出せていないが地域の関係者の努力は進められている。町教育委員会として地域おこし協力隊を派遣するなど一定の努力はされているが、地域任せにせず、他の学校・保育園などにPRするなど積極的にかかわっていくべきではないか。
- (3)小規模特認校制度を利用し、中央小や釜ヶ淵小から立山小へ行きたい児童がいるが、保護者の送迎という決まりがあり、なかなか実現できない。通学バスが五百石から出ていることから、アカリエ前からの通学も可能であり、特認校の縛りを無くすべきではないか。
- (4)今後、もし統合ということになれば、中央小学校へとなる。芦峠寺地区からは通学距離が約20キロにも及び、子供たちの負担は大変なものである。もちろんまっすぐに学校へ行くわけではなく、途中でのジグザグコースをたどるとすると時間も多くかかると思われるが、どのように捉えているか問う。

6. 消雪設備について

千垣地区の県道の消雪設備は、この冬、機械のトラブルから稼働しなくなり、機械による除雪を余儀なくされた。坂道が続き、カーブも連続していることから雪道は大変危険な県道になった。今年もまもなく冬がやってくるが、早急に消雪設備の更新をするべきではないか。

7. 転落防止柵について

岩峠駐在所から北側へ行く用水路沿いの町道は、一部を除いて防止柵がない。昨年8月には用水へ転落した高齢女性があり、大変危険である。小学生の通学路でもあり保育所児の散歩コースにもなっている。転落防止のための方策を取るべきではないか。

8. 町道の石垣補修について

岩峠寺地区(澤田宅～佐伯泰暢宅)の町道は過去5度にわたり側壁の石垣が崩れ、そのたびに修繕している。今後も崩れる可能性があり、事故が起こっては遅い。根本的な解決をすべきではないか。

2番 堀 田 努 議員 (分割方式)

1. 身近にせまる犯罪の対処について

従来、目の前にはなかったスマホ、固定電話、インターネットなどの媒体による、詐欺などの重大犯罪が身近に迫り、すべての人が危険にさらされている。今までは平和な社会に包まれ、安全な国家に生を受けたことで、犯罪に対する免疫力が弱い人が、自分も含めて大半である。国内外の犯罪者からすると、絶好の標的となっている。これまでにない異色の大きな社会問題である。

- (1)許すことができない、多発している詐欺などの犯罪被害に逢わない対策を、警察と連携して、必要とされる以上に住民に注意喚起を促すことが肝要と思うが、町としての見解を問う。
- (2)未成年が犯罪に巻き込まれない対策も最重要課題である。オーストラリア、イギリスなど、未成年

の SNS 利用禁止を国家的に対応している。実際に町内の生徒・児童が被害にあった事例はどのようなものがあるかを伺う。

(3)従来スマホ問題は中学生についてのみ質問していたが、小学生についても気になるところである。小学校、中学校でのスマホ対応をあらためて問う。

2. 登校時の熱中症対策について

雄山中学校生の自転車通学の距離は県下でも長い。そして夏場は過酷そのものである。熱中症の危険にさらされるのは、5月の暑い日、梅雨の晴れ間、梅雨明け、お盆明け、残暑の時期の(5月～9月)5か月にもものぼる。

(1)自動車による送り迎えでなく、自転車通学の生徒は本当に頑張っている。しかし、学校が目前の前沢地区で自転車からおり、真っ赤な顔で休憩しているのを見かける。近隣の人からも話をもらう。日よけのない場所で休憩しているのを見て、暑さをしのぐ待機場所などの施設、簡易的な四阿があればと思う。応援の意味を含めて、命を守る方策を練ってほしいが、町としての見解を問う。

(2)学校が目前のところで、熱中症寸前の生徒を周辺住民が学校まで送っていただいたとの連絡が数例ある。しかしながら、保健室は始業前なので開いていない。学校には新たな負担になるが、一時を争う症状に対する、何らかの方法はないかを問う。

3. 雄山高校について

雄山中学校の家庭科の授業で、裁縫の教え手がままならない状況であった。ボランティアとして3人の町内の方にご教示いただいていた。そこで、雄山中学校長と雄山高校長とで話し合いをされ、雄山高校生活文化科被服専攻3年生10名による、実習補助を行うことが決定された。2学期に各クラス合計2回、手縫い、ミシン縫いなどの実習補助をしてもらう。このように共助の理念も含めて、中高連携を実践して地域密着型の高校は県下に類を見ない。県立高校の今後を問われている今、このような理想的な存在を、強く県教委へアピールしなければならない。雄山高校存続を多方面からも声高にアピールする所存であるが、雄山高校が所在している立山町として、雄山高校存在の意義と今後のビジョンを伺う。

4. 恒久的な物価高対策

物価高騰支援としてのたてぽ 5,000 ポイント付与は、本当にたすかるとの声が多い。しかし、為替問題、戦争、石油にかかわる問題、賃金の問題などの諸問題で、今月から食品だけでも大幅な値上げになる。いたしかたないというあきらめムードで、我々には打つ手がない。買い控えにつながるようでは、景気に重篤な影響を及ぼす。

(1)たてぽのポイント付与で物価高騰対策を打ってもらったが、それ以外に国、県の対策があるとすれば、町として連動する何らかの対策がこのあとないかを問う。

一人親家庭では町としては、数々のこまめな補助や対応をされているが、現状として、相対的貧困、絶対的貧困の観点からはどのような状況だろうか。

(2)全国的に一人親家庭の相対的貧困率は 50.8%とのデータがあるが、立山町においては本人の感覚もあると思うが、現状を伺う。

(3)補助以外にも教育、生活環境の改善等の支援があると思うが、町として方策があれば伺う。

3番 髪 口 清 隆 議員（一括方式）

1. 部活動の地域展開について

学校の部活動を丸ごと地域へ移す、という意味合いが強く捉えられがちだった従来の呼び方の地域移行は「学校から部活動が完全になくなってしまわないか」「地域に丸投げされるのではないか」という不安や混乱があった。

現在は、学校と地域がどちらかに任せるのではなく、一緒に協働して広げていくという前向きな意味を込め、地域展開と呼び方を変更し、学校の部活動がいきなり廃止されるわけではなく、従来の学校部活動に加え、地域クラブ活動という選択肢を「加える・拡張する」という考え方に変わっている。

(1)雄山中学校では、いくつかの部が今年度から廃部になり、やむを得ず町外のクラブへ行っている生徒がいてと聞く、できれば町内で活動できる環境があればと思うが、地域展開の現状は。

(2)文部科学省管轄のスポーツ庁は、令和 13 年度までに原則、全ての学校部活動において地域展開の実現を目指すとしている。

保護者や地域の方から、今後中学校の部活動がどうなっていくのか不安だとの声が聞かれる。

町主導で年次計画を立て、学校や保護者等に示し実行していけばと考えるが、町としての方向性は。

2. 学校における働き方改革について

学校が直面する課題は多様化・複雑化していて、依然として長時間勤務の傾向が見られ、教員不足も深刻な課題になっている。

文部科学省では、教員のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに、その人間性や創造性を高め、こどもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるようにすることを目的として、学校における働き方改革を進めている。

しかしながら実際の現場では、この働き方改革が進んでいるようには見受けられない。

町としてこの改革に対して、どの様にして取り組んでいるのか。

4番 村 井 一 仁 議員（分割方式）

1. ふるさと住民登録制度について

人口減少が進み、地域活動の担い手不足が一層深刻化していく背景を踏まえて、国では新たに関係人口を増やす仕組みづくりとして「ふるさと住民登録制度」の開始を予定している。仕事や趣味などで居住地以外の地域の活性化に関わる、ふるさと住民登録制度の推進の動きが富山県の各市町村でも活発

化しており、釜ヶ淵地区も富山県における地域共創プロジェクトに参加している。

地域の想いや新しいチャレンジに対し、県外の皆さんの外からの視点やこれまでの経験を掛け合わせ、一緒にアイデアを出し地域を盛り上げたいと考えている。

今後の実行に伴い、関係人口を継続的に呼び込むには、地域への参画に繋げるための情報提供と、新たな仕組みづくりが必要と考えるが、町長の見解を問う。

2. 雄山高校の魅力について

選ばれる高校として、雄山高校ならではの特色は「地域力」ではないかと考える。

今年度、私も雄山高校の地域活動に参加した。7月には、あいさつ運動や五百石駅地下道での清掃活動、立山まつりをはじめとした町のイベントなどに、生徒達が積極的に参加し地域の方々とあいさつしている姿を見て、町にはなくてはならない高校であり頼もしい後輩だと感じた。

また広報たてやま9月号の表紙にも掲載してあった竹あかりのアートも地域おこし協力隊とシルバー人材センターと雄山高校生が協力して幻想的なアート空間を創りあげている。

10月20日に五百石駅地下道清掃活動、21日にあいさつ運動をすると伺っている。

今後は、町をあげて地域の方々にも参加いただき、地域とともに雄山高校の魅力を発信していくことが選ばれる高校として必要と考えるが町長の見解を問う。

3. 公益通報について

(1)町のホームページに公表されている令和7年度の公益通報件数「1件」について伺う。本件に関し、受付から調査、是正措置、および結果通知に至るまで、法令に定められた一連の手続きが適正かつ遅延なく機能したのか、町の認識と検証結果を伺う。

(2)また守秘義務や個人情報の保護に最大限配慮しつつ、本件が「内部通告」か「外部通告」のいずれであるか、および事案処理における「いつ、どのような手続きが行われたか」という一連の対応の流れを明らかにされたい。あわせて、今回の通報において、通報者の秘密保持や職場での不利益扱いの防止に向け、自治体として具体的にどのような保護措置を講じたのか。運用の実効性を含めて、町の具体的な対応を伺う。

(3)非公表の根拠となる町規程の条項を問う。

5 番 経 明 純 議員（分割方式）

1. 線状降水帯を伴う豪雨を踏まえた内水氾濫リスクの把握と対策

千葉、氷見・石川、福井・・・激甚化、頻発化する豪雨災害。8月27日の立山町での線状降水帯豪雨では主要管理河川氾濫はまぬがれたものの、利田地区床下浸水発生、町内用水路において溢水寸前まで水位が上昇した箇所も見られた。あと数時間線状降水帯が居座ったなら被害は拡大したと思わざるを得ない。

今後も起きうるであろう線状降水帯豪雨に備えるべく、被害件数だけでなくリスクを把握検証し対策として生かす必要があると考える。

(1)ヒヤリハット情報の集積状況について

浸水・冠水寸前となった 用水箇所具体的な情報の集積状況を伺う。

(2)農業用水の水門操作に伴う内水リスクと対策について

豪雨危機が予想される際に、農業用水の水門操作の判断が地域の管理者や経験者に属人的に依存している実態を把握し、関係機関と操作基準や連絡体制を整理する必要があると思われるが考え方を伺う。

(3)地域水防カルテについて

法定の内水氾濫ハザードマップ作成義務の有無とは別に、過去の浸水・冠水箇所、用水路、水門、地形等の情報を蓄積した「地域の水防カルテ」を作成し、将来的な町独自の内水浸水リスクマップにつなげる必要があると思われるが現在の取組みと考え方を伺う。

2. 立山登山におけるクマ安全対策について

(1)令和8年度の立山登頂見送りについて

令和8年度、クマ出没リスクを踏まえ、一部の学校側が児童の安全を最優先に立山登頂を見送り、黒部ダム等へ行程を変更した判断は理解できる。

今回の判断を教育委員会としてどのように検証し、今後の立山登頂教育につなげていくのか伺う。

(2)クマによる登頂中止判断の指針について

現在、学校登山には中止を判断するフローがあると認識しているが、近年の立山山域におけるクマ出没というリスクへの対応をより明確にする必要がある。

クマの出没場所、行動、目撃情報、関係機関からの情報等を踏まえ、どのような状況になれば行程変更や登頂中止とするのか、学校側が判断できる「クマによる登頂中止判断の指針」を教育委員会として整備する考えはないか伺う。

(3)専門ガイドの帯同と判断への位置付けについて

富山県教育委員会は、安全な集団登山について、登山経験豊富な者やガイドが同行し、必要な助言を受けることが望ましいとしている。

立山町でもこれまで専門ガイドを帯同させてきた経緯を踏まえ、立山山域に精通した専門ガイドを安全管理上の専門家として位置付け、クマ、気象、登山道等についての専門的助言を、事前の実施判断及び当日の中止判断に反映させる体制を強化してはどうか。見解を伺う。

(4)専門ガイド帯同に係る予算措置について

安全確保のため専門ガイドの役割を強化するのであれば、必要な人数を確保できる財政的な裏付けが必要である。

児童数や班編成、安全管理上必要となる人数に応じて専門ガイドを配置できるよう、町として必要な予算を確保・拡充する考えはないか伺う。

(5)安全確保を前提とした立山登頂教育について

児童の安全を最優先として令和 8 年度に登頂を見送った判断は理解する。

その一方で、「クマがいるから登らない」で終わるのではなく、クマによる中止判断の指針、専門ガイドの知見、既存の中止判断フロー、富山県教育委員会の安全な集団登山に関する考え方、関係機関からの情報等を組み合わせ、「どのような条件を整えれば安全に実施できるのか」を検討することが重要ではないか。

安全確保を最優先としながら、立山町の子どもたちが、ふるさとの立山に登る教育機会を今後も確保していく考えはないか伺う。

3. 専門ガイド帯同による安全体制を前提とした「立山登頂教育」の機会創出について

て

コロナ禍、クマ問題により本来経験できたはずの立山登頂の機会が得られなかった子どもたちがいる。安全を軽視して登山を実施すべきではなく、これまで以上に安全を重視し、立山山域に精通した専門ガイドを帯同する安全体制を整えた上で、子供たちに登頂機会をできる限り確保する仕組みをつくるべきと考える。

- (1) コロナ禍以降、学校行事として立山登頂を経験できなかった児童は何人いるか把握されているか伺う。
- (2) その子どもたちに対し、卒業後も含め、希望者が立山登頂に再挑戦できる、例えば「安全基準を前提とした立山登頂教育再チャレンジ事業(仮称)」を創設する考えについて、見解を伺う
- (3) 「立山登頂チャレンジ支援制度(仮称)」の創設について。

町では学校教育としての立山登山学習に交通費や宿泊費など支援してこられた。コロナ禍やクマ出没などで学校行事として登頂できなかった子どもが、町が安全性を確認した登山プログラムに参加する場合、次の費用全部または一部を補助する「立山登頂チャレンジ支援制度(仮称)」を創設してはどうか。特にクマ安全基準策定、財政支援を含め、制度への見解を伺う。

- ① 立山駅から室堂までの交通費
- ② 宿泊が必要な場合の宿泊費
- ③ 専門ガイド・引率者費用
- ④ 傷害保険・山岳保険料

「ふるさと立山を、自分の足で登った」という経験を次の世代へつないでいく教育政策として、伺いたい。

4. 地鉄の維持に係る行政立山町負担額について

町長は、みなし上下分離が持論とのことであり、令和7年6月5日付富山地方鉄道から提出されたみなし上下分離へ移行した場合の行政負担額は年間、五百石駅から岩峠寺駅が 72,375 千円、岩峠寺駅から立山駅が 127,896 千円必要とある。町長は早々に立山駅までの維持を表明された。

- (1) 町民一人当たり、一世帯当たりの換算負担はいくらになるか示されたのか、伺う。
- (2) 住民説明会を富山市滑川市魚津市は開催しておられるが、立山町は住民説明会など町民との意

見のすり合わせの機会をどう考えているのか、伺う。

5. 五百石駅前ジン蒸留所との連携と町内への波及について

株式会社 MAE は、富山地方鉄道五百石駅前の旧スーパーマーケット跡地に、蒸留酒ブランド「新蒸留研究所」の製造・研究拠点を移転・整備し、2027 年春のグランドオープンを目指している。

この事業は、観光庁の令和 8 年度「観光振興事業費補助金（地域資源を活用した観光まちづくり推進事業）」に、「立山の歴史と恵みの『転生』を体感する、五百石駅前ジン蒸留所を核とした面的回遊・滞在拠点整備事業」として採択されている。観光庁が公表した採択事業は全国 31 件であり、その一つに立山町の本事業が選ばれたもので、町からは本事業への直接的な町費投入は行わない一方、今後、事業者とは連携していくと認識している。

国の採択事業そのものが「面的回遊・滞在拠点整備」を掲げている。町が考える「連携」とは具体的に何か、地鉄利用促進を軸として平地観光育成、町内への波及を含めた現在の考え方を伺う。

6 番 松 倉 勝 実 議員（一括方式）

1. 次回町長町議選の繰り上げ投票

4年ごとに大寒の時節に立山町の選挙が実施される。今年は、投票日に雪が降り、除雪も遅れ多くの皆さんに迷惑をかけた。

住民の声も、選挙を早めることができないのかと、多数お寄せいただいた。

結論から言えば、2 か月の繰り上げは可能である。一番簡単で、労力のかからない方法が、議会の自主解散（議員定数の3/4以上の出席で4/5以上の賛成）、解散後40日以内に選挙を実施する。それに呼応して町長の辞任である。50日以内に選挙を実施する。二つは重なるので同日選挙が可能となり任期は4年となる。

4年前の一般質問でも同様な質問したが、理解が得られなかった。

(1)本町は、この方法は、法的に問題なしと判断するか。

(2)この方法で2か月繰り上げの選挙に同意していただけるか町長の見解を問う。

2. 議員報酬の改正

町政を取り巻く課題は複雑化し、人口減少・財政制約の中で、行政と議会の双方が「持続可能な体制」を求められている。

本町議会では昨年度、議会定数を 14 から 12 とした。

しかし、議会の担い手確保という根本課題は依然として残っている。議員報酬は約 30 年間据え置き の 29 万円のままであり、若い世代や働きながら議員を目指す人にとって、現実的な選択肢となりにくい状況が続いている。

(1)本町として議員の担い手確保に向けた認識を伺う。

(2)本町として、議会の持続可能性を確保するため、報酬の議論をどのように整理すべきと考えるか。

3. 能登半島地震を踏まえた本町の検証結果

大地震の発生は、100年に一度、1000年に一度が、専門家の見立てであった。昨今は、災害は、いつでも発生する。熊本地震は、10年に2度も起こった。富山県では、氷見が、3年も経ずに大地震と大水害に見舞われた。備えあれば患いなし。石川県富山県の検証結果を踏まえ

(1)孤立集落対策の具体化

- ①立山町として孤立可能性の調査を実施したか。
- ②衛星通信・非常用通信手段の整備計画はあるか。
- ③除雪・道路啓開の優先順位をどう見直すか。

(2)広域避難(1.5次・2次避難)の具体的運用

- ①立山町の広域避難先(町外避難所・宿泊施設)の確保状況は。
- ②要支援者(高齢者・障害者)の避難移送体制はどう改善するか。
- ③車避難の混雑を避けるための「徒歩避難ルート」の再整備は。

(3)災害対策本部の機能強化(情報集約・権限・スペース)

- ①立山町の災害対策本部は情報集約・分析を一元化できる体制か。
- ②役場庁舎の災害時スペース(本部室・記者対応・支援者受入)は十分か。

(4)情報伝達手段の複線化(停電・通信障害への備え)

- ①本町は停電時の情報伝達手段(防災行政無線・衛星通信・簡易無線)の整備状況は。
- ②町内全域で「通信障害時の情報伝達ルート」を確保しているか。
- ③観光客(立山黒部アルペンルート)への情報伝達体制はどう強化するか。

(5)避難所運営・物資備蓄の改善

- ①立山町の避難所運営マニュアルは最新の検証結果を反映しているか。
- ②断水時の給水体制(給水車・簡易水槽)は十分か。
- ③町内の備蓄量は「人口＋観光客」を想定しているか。

4. 夏休み早朝ラジオ体操

夏休みに入り、朝のラジオ体操は、児童の夏休みを有意義にするため欠かせぬ歴史を刻んでいる。少子高齢化の中、児童の数が減少し夏休みラジオ体操が中止となっている集落も多い。

このような状況のなか、本年7月末日にクマの緊急銃猟が実施され、その後も五百石地区においてクマの痕跡があったことから、夏休み期間中の早朝ラジオ体操の実施について、教育委員会から保護者に対して、連絡ツールを用いて注意喚起がなされ、各地区のラジオ体操が中止となった。

- (1)具体的な連絡内容を伺う。
- (2)その後、新しい情報等は、出さなかったのか。
- (3)来年度の方針を伺う。

7番 宇佐美 淳 議員（一割方式）

1. 家庭ごみの軽量化について

家庭ごみの軽量化は様々な観点から将来に向けて重要な取組であると考えます。

町長のコラムで述べておられる「燃えるごみを軽くしたい」は全く同感であり、他の市町村が安易に短絡的にごみ袋の有料化に進む中、我町は、まずやれることを試してからと言う姿勢は町民の皆様に理解されるものと思います。

しかしながら全国には様々な手法でごみの軽量化に取り組んでいる自治体があります。それらを参考にしつつ、財政負担の軽減、地球温暖化防止等に向けての「調査研究組織」を作って、思いきった施策展開に取り組めばどうかと、提案しますのでお考えをお伺いします。

2. 地鉄立山線の再構築について

標記の件につきまして令和3年に始まり、令和8年7月の第2回富山地方鉄道鉄道線再構築検討会における厳しい議論まで進んできたと認識しております。その間多くのデータを収集精査し、労力をかけてこられた事とも思っております。範囲が広いため、議員として勉強不足であると痛感しており、現状報告を含めた議員を対象にした説明会を開催できないかを問います。

また、町民の皆様にも分かり易い形で、現状と今後の方向性をお知らせする必要があると考えますので、その対応についてもお伺いします。

8番 澤 井 峰 子 議員（一割方式）

1. 令和8年熊本地震及び富山県豪雨を教訓とした、町の防災・減災対策について

町は令和7年9月に地域防災計画を改訂し、「減災」「複合災害」「過去の災害から得た教訓」の検証を通し、事前防災に積極的に取り組んでいる。

7月末に発災した熊本地震では、多くの避難者、住宅被害が発生し、さらには酷暑のなかでの避難生活を強いられている。また、8月27日から続く豪雨に伴う被害は、短期間に富山県を含む複数の自治体が被災するといった、今までにない異常な事態となっている。

(1)この熊本地震や先日の豪雨を通し、見えてきた町の課題、今後検証が必要なことはなにかを伺う。

(2)複合災害の可能性が高い昨今、逃げ遅れや道路や橋の寸断による孤立集落への対応を想定しておくべきと考える。町の対策を伺う。

(3)共助に頼りすぎない自助力の強化が今後、重要であるとする。自助力向上を目的とした、各家庭の防災用品、特に携帯トイレの備蓄等の助成制度が必要ではないかと考える。町の見解を伺う。

(4)今年度の町防災訓練はどのような視点で行うかを伺う。

2. 議員定数削減の経緯を踏まえた議員報酬や特別職報酬の検証について

町議会は、町制施行以来定数 20 人が長く続いたが、平成 14 年に 18 人、平成 18 年には 14 人と定数削減を進めてきた。さらに、令和 7 年 6 月には、今後避けられない人口減少やなり手不足を見通し、定数削減を決定し、令和 8 年 2 月より定数 12 人としてスタートした。

その一方で、少子高齢化、地域課題の複雑化が進み、一人ひとりの議員が担う役割や責任が大きくなっている。

町の将来を担う議員のなり手には、若い世代や子育て世代、女性をはじめとする多様な人材の確保は必須であるとする。

幅広い人材が、議員や町長に挑戦したいと思える観点からも、今一度、特別職や議員定数削減を踏まえた議員報酬の総合的検証が必要であるとする。町の見解を伺う。

3. こどもの意見を町政へ反映できる仕組みについて

7 月 28 日、町内小学 5・6 年生を対象にした「親子議場見学会」を開催した。

参加した児童の質問の一つに、「子どもの意見をもっと町に取り入れてほしい」との声があった。

国の「子ども基本法」では、「地方公共団体が子ども施策を策定・実施・評価する際に、子どもや子育て当事者などの意見を反映するために必要な措置を講ずる」とされている。

また、2025 年のユニセフ子ども幸福度調査では、日本の子どもの身体的健康、教育スキルは上位となっているが、精神的幸福度が最下位グループという厳しい結果が示されている。

昨年、視察した岡山県高梁市では小学校 4 年生から 18 歳までを対象とした「こども意見箱」をオンラインで設置し、子ども達の意見を反映したまちづくりを実施している。

県においても 2026 年春に「富山県こどもまんなか条例」を制定し、こどもにとって大切な権利を守り、「心身の健康・成長」を育むとしている。

町としても、「こどもの権利条例」も含め、こども達の意見を取り入れる仕組みを検討いただきたいと考える。町の見解を伺う。

4. 高齢者の RS ウイルス感染症予防について

令和 8 年 4 月から妊婦を対象とする母子免疫ワクチンの定期接種がはじまった。この RS ウイルスは乳幼児だけでなく誰にでも感染するものであり、特に高齢者や基礎疾患を持つ方の感染は、肺炎や呼吸器疾患を引き起こすため、重症化のリスクが高い。

高齢者や基礎疾患を持つ方へのワクチン接種は、重症化を防ぐだけでなく、医療費の軽減につながる観点から、ワクチン接種への助成が必要ではないかと考えるが町の見解を伺う。

5. 高校生対象の地鉄定期券購入補助制度の創設について

地鉄電車又はバスで通学する町内高校生と雄山高校に通う町外高校生に対し、定期券購入補助制度を創設するとのことであるが、対象者への周知、手続きのスケジュールの詳細を伺う。

9番 松 原 幹 昌 議員（分割方式）

1. 民生委員・児童委員の活動支援について

民生委員・児童委員の方々には、日頃から地域住民の相談対応や高齢者の見守り、子育て支援、福祉制度への橋渡し等、地域福祉を支える重要な役割を担っていただいている。

近年は、高齢化や単身世帯の増加に加え、ヤングケアラーや孤立・孤独への対応、災害時要支援者への支援等、活動内容は多様化し、その負担は大きくなっている。

一方で、活動に伴う交通費や通信費等、自己負担も少なくなく、担い手不足や後継者確保が大きな課題となっている。

そこで、

- (1)立山町における民生委員・児童委員の活動実態と課題についての認識を問う。
- (2)担い手確保に向けた処遇改善や町独自の支援策についての考えを問う。

2. 富山地方鉄道立山線の再構築に伴う駅周辺防犯対策について

富山地方鉄道の再構築により、今後、町民だけでなく観光客等の利用者が増加することが期待される。

その取り組みと同時に、「安心して利用できる鉄道」をつくることも重要であり、各駅や駅周辺における犯罪の抑止や安全・安心の確保についても、今後さらに取り組む必要がある。特に、立山線には駅員が常時配置されていない駅もあるのが現状である。

そこで、

- (1)立山線の各駅周辺における防犯対策の現状と今後の考えを問う。
- (2)富山地方鉄道、県、警察、地域等と連携し、具体策として防犯カメラ設置、駅周辺の照明充実を進める考えについて問う。

3. 住民監査請求について

グリーンパーク吉峰ゆーランドにおける、入湯税についての住民監査請求に係る監査結果公表から5か月が経過した。

全容の解明に向けて調査が進められている中、以下について問う。

- (1)当初示された税務課長及び商工観光課長による内部調査の結果を問う。
- (2)現在、外部弁護士による調査が進められているが、内部調査から外部弁護士への依頼という形となった理由と経緯を問う。
- (3)外部弁護士1名による調査体制で、中立公正性が確保できるのか、複数名による第3者委員会等の体制をとらなかった理由を問う。
- (4)調査結果について、町民に対して、どのような内容・方法で説明する考えなのかを問う。

4. 雄山高校と地域がともに育つ仕組みづくりについて

雄山高校の生徒は、五百石駅地下道の清掃や駅周辺の草むしり、立山中央小学校・雄山中学校・雄山高校前でのあいさつ運動、竹あかりアート、立山まつりへの協力など、地域に根差した活動に取り組んでいる。

こうした活動を高校生だけの活動に終わらせず、町民も一緒に参加することで、雄山高校と地域とのつながりをさらに深めることができると考える。

また、保育園・小学校・中学校・高校が地域を舞台に交流し、世代を超えた学びや地域活動を行う仕組みづくりを再構築する必要があると考える。

さらに、中学生が職場体験を行う「14歳の挑戦」が実施されているが、高校生についても、地元企業や地域活動に実際の担い手・戦力として関わる機会を「17歳の輝き」などとして創設し、職業観や地域への愛着、将来の地域の担い手育成につなげてはどうかと考える。

そこで、雄山高校の存続・魅力化に向け、学校、地域、企業、行政が連携し、「地域とともに育つ雄山高校」をつくる考えについて問う。

5. ペット防災について

ペットの長寿化・高齢化が進み、これまで以上に「ペットは家族の一員」という意識が広がる中、災害時にペットと同行避難できる環境を整えることは、動物の命を守るだけでなく、飼い主の避難行動や心のケアにもつながる重要な防災対策である。

また、ペットを残して避難することへの不安から避難をためらうことや、避難後にペットのために危険な場所へ戻ることも考えられ、ペットを守ることは人の命を守ることにともなうと考える。

そこで、

(1)立山町におけるペット同行避難の対応状況と避難所での受入体制状況を問う。

(2)高齢・要介護状態のペットへの支援や、動物病院・獣医師等との連携についての考えを問う。

(3)立山町武道館等のピロティや屋外スペース等、既存施設を活用したペット同行避難スペースの確保への考えを問う。

(4)ペットを守るということを、人命を守る防災対策として位置づけるという点、また、今後のペット防災強化についての考えを問う。